

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	<p>毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第3期（決算日：2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る3月21日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年9月25日	10,000	—	—	1,972.19	—	—	—	667
1期(2016年3月22日)	9,043	0	△ 9.6	1,911.34	△ 3.1	95.6	—	1,282
2期(2016年9月20日)	9,129	0	1.0	1,858.87	△ 2.7	98.3	—	1,291
3期(2017年3月21日)	10,000	975	20.2	2,229.95	20.0	84.9	8.5	1,096

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月20日	9,129	—	1,858.87	—	98.3	—
9月末	9,329	2.2	1,883.03	1.3	97.7	—
10月末	9,771	7.0	1,983.08	6.7	96.6	—
11月末	10,136	11.0	2,091.95	12.5	98.5	—
12月末	10,362	13.5	2,164.57	16.4	97.8	—
2017年1月末	10,731	17.5	2,169.23	16.7	98.4	—
2月末	10,801	18.3	2,189.71	17.8	97.9	—
(期末)						
2017年3月21日	10,975	20.2	2,229.95	20.0	84.9	8.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2016/9/21～2017/3/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第3期：2016/9/21～2017/3/21)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるTOPIX配当込み指数は、期を通じては20.0%上昇しました。
- ・期首から2016年12月中旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことに加え、トランプ米次期大統領（当時）が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向へ動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりと、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などが綱引きする中で、強含みの推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本エネルギー関連株式オープン＞

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ21.3%の上昇となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、88.8%としました。なお、分配原資確保のために現金比率を一時的に高めましたが、同時に株式先物を組み入れ、実質的な株式組入比率は高位を保ちました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。銘柄選定につきましては、従来、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの運用アドバイスを活用する運用を行ってまいりましたが、2017年3月10日より弊社が自らの判断のみにより行う運用に変更いたしました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ・当期間中に新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・安川電機（産業用メカトロニクスの総合メーカー）：
2014年に米国の太陽光発電用機器メーカーのソレクトリア社とフィンランドの風力発電用電機品メーカーのスイッチ社をそれぞれ買収。今後、環境・エネルギー分野がコア事業化として拡大することを期待し、新規に組み入れました。
- ・イーレックス（電力小売事業を展開する独立系の新電力会社）：
競争力あるベースロード電源、機動的な販売戦略といった特徴を武器に、2016年より電力小売りが全面自由化されるなかで高成長が見込まれることなどから、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・神戸製鋼所（鉄鋼、アルミ、銅、および建設機械などを幅広く展開）：
建設機械の中国事業において、多額の滞留債権の発生などにより、業績予想の下方修正が発表されたため、全売却しました。
- ・CKD（省力・自動機械の大手）：
業績が堅調に推移したことなどを背景に株価が上昇したため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・出光興産（石油元売り大手）：
次世代ディスプレイ向け材料の拡大を期待し期首より保有。原油や石炭など資源価格の上昇などにより業績改善観測が高まったことで株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・堀場製作所（分析機器大手）：
排ガス規制など環境規制の強化を受けて測定器などの伸長を見込み期首より保有。半導体製造装置向けにマスフローコントローラなどが伸長し収益が拡大するとの期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ダブル・スコープ（リチウムイオン電池セパレーターメーカー）：
リチウムイオン電池向けセパレーターの成長を見込んで期首より保有していましたが、中国政府の電気自動車に対する補助金の不透明感などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ステラ ケミファ（電子部品用フッ素高純度薬品メーカー）：
リチウムイオン電池向け電解質の拡大を評価し期首より保有していましたが、上方修正された業績予想の水準が市場の期待を下回ったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2016年9月20日）

	業種	比率
1	電気機器	28.5%
2	非鉄金属	14.6%
3	化学	11.2%
4	輸送用機器	8.8%
5	建設業	8.7%



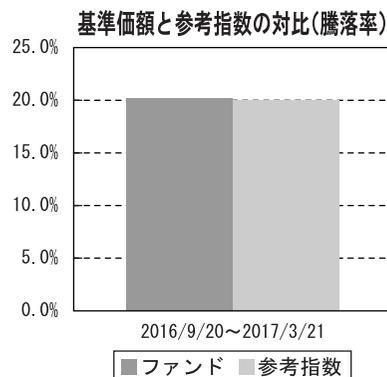
期末（2017年3月21日）

	業種	比率
1	電気機器	26.8%
2	化学	13.6%
3	非鉄金属	12.3%
4	機械	9.0%
5	建設業	6.9%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX配当込み指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2016年9月21日～2017年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	975 8.884%
当期の収益	691
当期の収益以外	283
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本エネルギー関連株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。選挙を控えた欧州各国、欧州連合（EU）離脱に向かう英国など政治の不透明感は世界中で高まっているものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、日米間の金利差拡大による円安とそれに伴う輸出企業や金融関連業種を中心とする企業収益の増加、国内労働市場の改善がもたらす個人消費の先行き不透明感の払拭などが株式市況を下支えするとみられます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・世界的には中国、インドのみならず東南アジアや中東などの新興国を中心に今後エネルギーの需要が一段と高まる見通しで、エネルギー源の多様化やエネルギー効率の向上が課題となっています。また国内では電力ガスの小売自由化など電力システム改革が進展しており、2020年度の送配電分離に向けて、新しいビジネスの登場や様々な事業機会の創出が想定されます。当ファンドではこれらをビジネスチャンスと捉えて、エネルギーや環境分野で高い技術を有し成長が見込まれる企業を中心に、中長期的な観点から投資を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.054)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	85	0.834	
期中の平均基準価額は、10,188円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 129,212	千円 141,060	千口 589,389	千円 641,169

○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本エネルギー関連株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		1,131,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,300,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 271	百万円 80	29.5	百万円 859	百万円 256	29.8
株式先物取引	233	233	100.0	139	139	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	727千円
うち利害関係人への支払額 (B)	267千円
(B) / (A)	36.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
日本エネルギー関連株式オープン	マザーファンド	千口 1,395,159	千口 934,982	千円 1,048,863

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千円 1,048,863	% 85.1
コール・ローン等、その他	183,641	14.9
投資信託財産総額	1,232,504	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,232,504,619
コール・ローン等	183,641,078
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	1,048,863,541
(B) 負債	136,297,474
未払収益分配金	106,877,612
未払解約金	19,035,718
未払信託報酬	10,355,312
未払利息	327
その他未払費用	28,505
(C) 純資産総額(A-B)	1,096,207,145
元本	1,096,180,646
次期繰越損益金	26,499
(D) 受益権総口数	1,096,180,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,415,228,329円
 期中追加設定元本額 105,459,894円
 期中一部解約元本額 424,507,577円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項目	2016年9月21日～ 2017年3月21日
費用控除後の配当等収益額	8,026,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	67,737,979円
収益調整金額	26,182,893円
分配準備積立金額	4,956,785円
当ファンドの分配対象収益額	106,904,111円
1万口当たり収益分配対象額	975円
1万口当たり分配金額	975円
収益分配金金額	106,877,612円

○損益の状況 (2016年9月21日～2017年3月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,146
支払利息	△ 4,146
(B) 有価証券売買損益	201,254,196
売買益	253,121,017
売買損	△ 51,866,821
(C) 信託報酬等	△ 10,383,817
(D) 当期損益金(A+B+C)	190,866,233
(E) 前期繰越損益金	△110,145,015
(F) 追加信託差損益金	26,182,893
(配当等相当額)	(1,287,310)
(売買損益相当額)	(24,895,583)
(G) 計(D+E+F)	106,904,111
(H) 収益分配金	△106,877,612
次期繰越損益金(G+H)	26,499
追加信託差損益金	25,831
(売買損益相当額)	(25,831)
分配準備積立金	668

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	975円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ②2017年3月10日から、当ファンドが投資する日本エネルギー関連株式オープン マザーファンドの運用プロセスに関して、ながら・アセット・マネジメント株式会社からの助言及び情報提供を活用する運用から、委託会社が自らの判断のみにより行う運用に変更いたしました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

下記は、日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド全体(934,982千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
五洋建設	55.4	36.9	20,848
ライト工業	17	8.6	10,062
関電工	44	12	12,312
太平電業	21	19	21,413
食料品 (-%)			
ユーグレナ	4.4	-	-
繊維製品 (2.4%)			
帝人	68	8	17,368
東レ	28	5	5,005
パルプ・紙 (1.4%)			
王子ホールディングス	32	23	12,512
化学 (13.6%)			
住友化学	42	26	17,056
関東電化工業	13	7	7,007
第一稀元素化学工業	2.8	2.2	11,528
ステラ ケミファ	12.9	7.2	23,220
三菱ケミカルホールディングス	41.5	28.9	25,510
宇部興産	103	72	19,656
トリケミカル研究所	-	4	10,392
富士フイルムホールディングス	2.3	1.8	8,136
ライオン	3	2	4,142
石油・石炭製品 (4.8%)			
出光興産	13.7	11.5	44,332
ガラス・土石製品 (6.4%)			
日本カーボン	15	35	11,095
日本碍子	23.4	12.4	31,111
日本特殊陶業	10.2	6.6	17,437
鉄鋼 (1.0%)			
神戸製鋼所	69	-	-
ジェイ エフ イー ホールディングス	20.5	4.8	9,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (12.3%)			
住友金属鉱山	25	17	27,259
大阪チタニウムテクノロジーズ	18.3	-	-
東邦チタニウム	35	39.2	35,319
UACJ	204	47	13,583
住友電気工業	30.3	20.5	38,693
金属製品 (-%)			
東京製鋼	78	-	-
機械 (9.0%)			
SMC	0.5	0.4	13,308
小松製作所	-	9.7	29,187
荏原製作所	46	6.8	24,344
CKD	12.3	-	-
IHI	66	48	17,184
電気機器 (26.8%)			
日立製作所	51	-	-
三菱電機	30	19.9	33,601
安川電機	-	8.6	19,685
日本電産	4.9	2.1	22,543
ダブル・スコープ	30.8	6	9,870
ダイヘン	23	18	13,770
アルバック	-	3.7	19,906
横河電機	8.6	6.5	11,836
堀場製作所	9.2	3.1	19,685
キーエンス	0.5	0.6	27,114
ファナック	1.5	0.9	20,704
浜松ホトニクス	10.3	7.6	25,422
村田製作所	2.1	1.6	25,488
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	6.2	2.5	13,045
川崎重工業	124	-	-
トヨタ自動車	8	5	31,865

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KYB	—	29	—	17,632
その他製品 (1.5%)				
前田工織	13.4	9.7	—	13,968
電気・ガス業 (1.6%)				
中部電力	6	—	—	—
イーレックス	—	12.1	—	14,580
海運業 (2.1%)				
日本郵船	—	74	—	19,092

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.5%)				
三井物産	14.4	10.3	—	17,293
丸藤シートパイル	11	—	—	—
三菱商事	9	6.2	—	15,444
合 計	株 数・金 額	1,521	749	931,121
	銘柄数<比率>	51	49	<88.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
株式先物取引	92	—
TOPIX		

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第1期》決算日2016年9月20日

[計算期間：2015年9月25日～2016年9月20日]

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月20日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年9月25日	10,000	—	1,972.19	—	—	—	664
1期(2016年9月20日)	9,251	△7.5	1,858.87	△5.7	98.4	—	1,290

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,972.19	% —	% —	% —
9月末	9,821	△ 1.8	1,964.62	△ 0.4	97.0	—
10月末	11,108	11.1	2,169.38	10.0	98.2	—
11月末	11,236	12.4	2,200.15	11.6	97.6	—
12月末	10,844	8.4	2,157.78	9.4	96.0	—
2016年1月末	9,758	△ 2.4	1,997.22	1.3	93.6	—
2月末	8,679	△13.2	1,810.63	△ 8.2	96.9	—
3月末	9,060	△ 9.4	1,898.02	△ 3.8	94.8	—
4月末	9,157	△ 8.4	1,888.68	△ 4.2	95.9	—
5月末	9,632	△ 3.7	1,944.06	△ 1.4	96.4	—
6月末	8,545	△14.6	1,757.69	△10.9	96.7	—
7月末	9,295	△ 7.1	1,866.36	△ 5.4	98.1	—
8月末	9,379	△ 6.2	1,876.60	△ 4.8	98.4	—
(期 末) 2016年9月20日	9,251	△ 7.5	1,858.87	△ 5.7	98.4	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

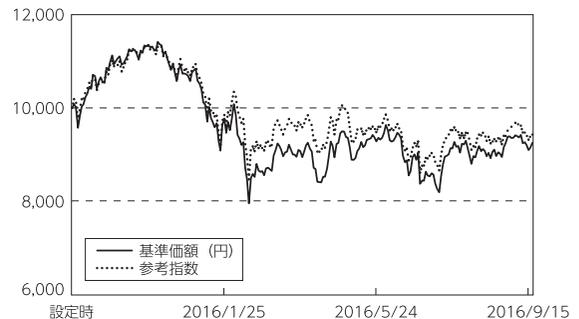
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるTOPIX配当込み指数は、期を通じてみると5.7%下落しました。
- ・設定から2015年11月にかけては、米国で9月での利上げが見送られたことや、中国人民銀行による追加利下げなどを受け、国内株式市場は上昇基調で推移しました。その後、原油価格が下落したことや、地政学リスクに対する懸念が強まったこと、為替が円高ドル安に推移したことなどを受けて、2016年2月中旬にかけて下落しました。
- ・その後、4月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和に対する期待が強まったことなどから反発したものの、英国において6月に実施されたEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことや、為替が円高ドル安となったことなどを受けて7月上旬にかけては下落しました。
- ・期末にかけては、参議院選挙での与党勝利や、日銀の追加金融緩和決定、堅調な米国の経済指標などを背景に、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、98.4%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスをを受けて行いました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ・設定後、エネルギー関連の製品・サービスの売上高成長率、利益率改善度、および技術優位性の継続見込みなどに基づき、「エネルギー関連企業」の株式を買付け、設定日（2015年9月25日）中にポートフォリオの構築を概ね完了しました。

- ・ポートフォリオ構築完了後、新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ステラ ケミファ（リチウムイオン電池用電解質等を製造）：
リチウムイオン電池の部材需要の伸長などを評価し、新規に組み入れました。
- ・関電工（電気工事、情報通信工事、空調工事等を請け負う総合設備企業）：
電力自由化を受けた受変電設備の需要拡大などを評価し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・四国電力（原子力と石炭火力の比率が高い電力会社）：
原発再稼働に伴うリスクを懸念し、全株売却しました。
- ・パナソニック（電気・電子機器等を製造する民生用エレクトロニクス大手）：
設備投資の増加や電気自動車市場でのシェア低下などを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ダブル・スコープ（リチウムイオン電池用セパレータ等を製造）：
自動車向けなどに電池需要が拡大する期待が強まったこと等を受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ステラ ケミファ（リチウムイオン電池用電解質等を製造）：
自動車向けなどに電池需要が拡大する期待が高まったこと等を受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・大阪チタニウムテクノロジーズ（スポンジチタンやポリシリコン等を製造）：チタン価格の下落懸念が強まったことなどが影響したことで株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・日本特殊陶業（自動車エンジン等に使用されるスパークプラグや半導体部品等を製造）：為替が円高に推移したことや新興国におけるスパークプラグの出荷の減速などが影響したことで株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は大きく下落する可能性は低いと見ています。国内株式の現状の株価水準はPER（株価収益率）等から見て割安な水準であると考えます。新興国経済についても、不透明感が後退しつつあり、原油など資源価格の安定につながっていると見ています。年初に見られた産油国からの株式売り圧力も減少していることから、株式需給も好転が期待されます。加えて、日銀の追加金融緩和策や日本政府による追加景気対策などが期待できることも国内株式市場の支えになると見ています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行います。
- ・米国の金利動向や国内の金融政策による金融市場への影響を注視しつつ、エネルギー関連、環境技術関連分野において高いシェアを有する中小型企業により着目し、組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.147	
期中の平均基準価額は、9,709円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2016年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,808 (13)	2,111,880 (-)	1,301	695,951

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月25日～2016年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,807,832千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,191,541千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,111	百万円 430	20.4	百万円 695	百万円 210	30.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,831千円
うち利害関係人への支払額 (B)	577千円
(B) / (A)	31.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (8.7%)		
五洋建設	55.4	30,137
ライト工業	17	19,822
関電工	44	40,348
太平電業	21	20,139
食料品 (0.5%)		
ユーグレナ	4.4	6,380
繊維製品 (4.2%)		
帝人	68	26,792
東レ	28	26,955
パルプ・紙 (1.0%)		
王子ホールディングス	32	12,928
化学 (11.2%)		
住友化学	42	19,236
関東電化工業	13	11,167
第一稀元素化学工業	2.8	8,568
ステラ ケミファ	12.9	45,537
三菱ケミカルホールディングス	41.5	25,173
宇部興産	103	19,673
富士フィルムホールディングス	2.3	8,767
ライオン	3	4,401
石油・石炭製品 (2.1%)		
出光興産	13.7	27,167
ガラス・土石製品 (5.6%)		
日本カーボン	15	2,565
日本碍子	23.4	49,444
日本特殊陶業	10.2	18,706
鉄鋼 (2.8%)		
神戸製鋼所	69	6,210
ジェイ エフ イー ホールディングス	20.5	29,581
非鉄金属 (14.7%)		
住友金属鉱山	25	32,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	18.3	25,217
東邦チタニウム	35	25,480
UACJ	204	59,160
住友電気工業	30.3	43,616

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
金属製品 (1.0%)			
東京製網	78	12,636	
機械 (5.8%)			
SMC	0.5	14,295	
荏原製作所	46	25,484	
CKD	12.3	14,464	
IHI	66	18,678	
電気機器 (28.5%)			
日立製作所	51	24,143	
三菱電機	30	37,605	
日本電産	4.9	43,840	
ダブル・スコープ	30.8	65,573	
ダイヘン	23	12,144	
横河電機	8.6	11,377	
堀場製作所	9.2	44,850	
キーエンス	0.5	36,730	
ファナック	1.5	25,372	
浜松ホトニクス	10.3	31,878	
村田製作所	2.1	28,035	
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	6.2	25,649	
川崎重工業	124	38,440	
トヨタ自動車	8	47,616	
その他製品 (1.2%)			
前田工織	13.4	15,142	
電気・ガス業 (0.7%)			
中部電力	6	9,021	
卸売業 (3.2%)			
三井物産	14.4	19,346	
丸藤シートパイル	11	2,387	
三菱商事	9	19,116	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,521	1,269,499
	銘柄数 < 比率 >	51	< 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,269,499	% 98.4
コール・ローン等、その他	21,219	1.6
投資信託財産総額	1,290,718	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,290,718,445 円
コール・ローン等	21,084,595
株式(評価額)	1,269,499,850
未収配当金	134,000
(B) 負債	37
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	1,290,718,408
元本	1,395,159,143
次期繰越損益金	△ 104,440,735
(D) 受益権総口数	1,395,159,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.251円

<注記事項>

- ①設定元本額 664,291,279円
 期中追加設定元本額 937,738,935円
 期中一部解約元本額 206,871,071円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9251円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本エネルギー関連株式オープン 1,395,159,143円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は104,440,735円です。

○損益の状況 (2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,511,409 円
受取配当金	18,497,963
受取利息	22,375
支払利息	△ 8,929
(B) 有価証券売買損益	△146,429,524
売買益	100,500,406
売買損	△246,929,930
(C) 当期損益金(A+B)	△127,918,115
(D) 追加信託差損益金	26,338,701
(E) 解約差損益金	△ 2,861,321
(F) 計(C+D+E)	△104,440,735
次期繰越損益金(F)	△104,440,735

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。